

令和3年(2021)年度事業報告書(12期目)
令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

0. 当会のミッションとビジョン

ミッション:若者の力を活かして地域の活性化/課題解決を加速する

ビジョン:それぞれの強みや違いを活かし、繋がり合い、主体的に未来を創る行動にあふれた社会

中期計画(2020~2022)基本方針:アフターコロナ社会に適應するチームの在り方(社会に果たす役割、意義、事業、ビジョン、プロセス)の見直しと再構築を行い、上記の取り組むべき課題に対してアクションの実現と加速をする。

1 事業の成果 定量的成果

(1)提供者数

	12期R3年度.2021.04-2022.03		11期R2年度.2020.04-2021.03		累計(2010~)
	2021年度	対前年比	2020年度	対前年比	
提供者数(人)	4,872	848	4,024	-1,547	37,250
協力者数(人)	511	85	426	0	3,897
活動時間(時間)	22,864	9634	13,230	-6,747	136,835

⇒前年度に続き新型コロナウイルスの感染拡大の防止に務め、対面・集合型のプログラムをコロナ前のように展開はできなかったが、オンラインでのプログラムや感染拡大防止対応をしたうえでの対面プログラムの実施などを行った。スタッフの若返りと職員も増えたため、実践型インターンシップなど、個別に長期で関わるプログラムが充実し、若者1人あたりに関わる時間を増やすことができた。

(2)情報アクセス数

	12期 R3年度2021.04-2022.03		11期 R2年度2020.04-2021.03		累計(2010~)
	2021年度	対前年比	2020年度	対前年比	
HP PV	18,623	1,097	17,526	—	238,743
あしかも PV(2020.11~)	56,323	45,340	10,983	—	67,306
合計PV	74,946	32,739	42,207	—	1,110,597
FBフォロワー数(人)	2622	269	2353	+19	-
Twitter フォロワー数(人)	1555	135	1420	+181	-
LINE 公式 有効登録者数	308	-9	334	+96	-
Instagram フォロワー数(人)	663	334	329	+329	-
メディア掲載件数(件)	10	-27	37	+16	224

⇒情報発信については、「あしかもメディア」の成長し、WEBメディアとしての機能を体現化できた。またSNSの活用についても、20代職員が増えたことにより受け手側の心理を理解した発信ができ成長を感じられた。これらの情報発信の機能については、直接的にマネタイズしていく仕組みの実現と、事務局と地域の若者たちとの相互の関心と関係性をより深める両方の機能を高めていくことが次年度の課題である。

(3)決算概要 ※詳細は活動計算書をご覧ください。

	12期 R3年度.2021.04-2022.03		11期 R2年度.2020.04-2021.03	
	2021年度	対前年比	2020年度	対前年比
収入計	39,400,909	-221,492	39,622,401	+12,505,503
うち会費・寄付	2,606,791	+1,352,768	1,254,023	+201831
事業収入	9,756,242	+4,483,176	5,273,066	-3,761,629
行政委託事業	27,037,876	-3,961,426	30,999,302	13,969,291
助成金・補助金	0	-2,096,010	2,096,010	+2,096,010
支出計	38,946,934	+3,213,671	35,733,263	+9,906,769
うち人件費	21,583,515	+4,588,215	16,995,300	+4,314,286
当期経常増減額	453,975	-3,435,163	3,889,138	+2,597,734
過年度損益修正損	0	0	0	0

(法人税等)	940,900	+525,500	415,400	+209,800
当期正味財産増減額	-486,925	-3,960,663	3,473,738	+2,387,434
前期繰越正味財産額	6,786,041	+3,473,738	3,312,303	+1,085,304
次期繰越正味財産額	6,299,116	-486,925	6,786,041	+3,472,738

→決算については、収入額については、前年度と同じ推移であるが、クラウドファンディングによる収入など行政委託事業外の事業収入が増加した。また20代スタッフを拡充し、それに伴い人件費も増加した。

(4)組織体制

運営会員数 18名

賛助会員・団体数 15名 企業・団体 計3組 チャレンジ会員 72名

寄付者数 231名

スタッフ数

(役員兼務3名 ※前年度2名)、岩井俊宗、古河大輔、皆川美咲(10月より産休・育休)

(常勤3名、 ※前年度2名)正木健、森谷真依、中山裕貴

(非常勤1名 ※前年度1名)門間大輝

長期インターン生11名 ※前年度5名)白金励大(宇都宮大学3年)、須賀未樹(宇都宮共和大学4年)、

大久保怜(東京学芸大学3年)、阿部こなみ(独協大学4年)、

鈴木千夏(宇都宮大学1年)、吉田梨央(宇都宮大学1年)、

神山乃々香(国際基督大学2年)、篠原悠太(宇都宮大学4年)、

井上凜(多摩美術大学1年)、関根佳純(東洋大学3年)

2. 2020~2022年度基本方針(2020.6総会承認)について

(1)基本方針(2020~2022)

アフターコロナ社会に適應するチームの在り方(社会に果たす役割、意義、事業、ビジョン、プロセス)の見直しと再構築を行い、上記の取り組むべき課題に対してアクションの実現と加速をする。

(2)取り組むべき課題(2020~2022)

- ① 新型コロナウイルスの影響による「新たな社会像」や「次世代を担う若者・学生の価値観」の変化に即した、ユースミッションの実現に向けた事業やスキームの見直し・再構築する。特に、若者・学生が描く求める「未来の社会の姿」を丁寧に捉え、その若者の求めを中心に据えた事業スキームを変容していく。
- ② 地域間の人材還流の仕組みとネットワーク、実用性の整備
- ③ 若者の生活の安定と社会活動参画しやすい環境の整備
- ④ 「地域組織」の機能・組織の変革・介入の不足、「地域組織」と若者のコーディネート不足、エリアマネジメント力ある人材育成・支援
- ⑤ 上記を実行していくための組織体制課題として、社内人材育成強化、ガバナンス・組織基盤の再構築

(3)現在取り巻く外部環境の認識について

- ① 新型コロナウイルスと5Gによるパラダイムシフトへの適應
- ② 「地域プログラム」をつくりだす人材が各地に広がりつつあり、参加者・担い手の掘り起こしが必要。
- ③ 若者の経済的生活基盤の弱体化
- ④ 「地域疲労」の進行

(4)組織内の内部環境の認識について

- ① 事務局スタッフの若年化が進み、若者・学生により近い心理的距離間と価値観・感覚で業務を推進できる。
- ② 若者の参画や支援を行う外部組織(クライアント)や協力機関からの期待と連携については、継続して維持・発展しており、「若者×地域」支援者は広がっている。

(5)重点事業(2020~2022)と2020年度評価

重点事業(2020~2022)	2021年度評価	2020年度評価
<p>①コロナ禍の影響を踏まえ、これからの若者が求める社会像や機会、価値観を丁寧に紡ぎ、広く社会に発信しながら、中期計画の策定を行う。またそれらの未来像に即した、必要な人物像の設定と育む力の要素設定し必要な新たな支援プログラム開発を行う。また声を聞くだけでなく若者同士がこれからの未来や社会を議論していく場づくりを積極的に行っていく。</p>	<p>▶(2021年度評価)スタッフの若年化と増員により、実践型インターンシップやiDEA→NEXTの伴走支援の充実など若者との関わり・コミュニケーション量が増加した。また若者1人と関わる時間も増え、それぞれの価値観と変遷を理解することができた。あしかもメディアの読者(あしかもの仲間たち)と焚火を囲んだ交流会の実施など、若手スタッフとインターン生が中心となって企画実行する機会が生まれた。あしかもメディアを起点として着実に、若者に地域の声を、地域に若者の声を届けることができるようになってきている。中期計画最終年となる2022年度は、これらの関わり方、育むべき人材像と育むべき力の設定、未来や社会を語り合う機会の充実を図っていく。</p>	<p>▶(2020年度評価)学生のコロナ禍のアンケートの実施では、学生に孤立、経済的困窮、将来(就職)不安が明らかになった一方、学生のインタビュー事業では、大事にしている価値観や将来のイメージなどを等身大の声を紡ぐことができた。スタッフの若返りとインターン生の合流により、学生との距離感を近づけることができた。直接的に若者の声を把握できる独自性は創出できたものの、これらの声から育むべき人材像へ展開し、必要な支援策を考えていくことには着手できなかった。また若者たち同士、多世代が関わり合う機会については、焚火ダイアログやYOUTHTIMEなどを実施した。新しい出会いもあったが、コロナの影響か、aretまで来てもらうことがハードルなのか、参加人数は少なかった。</p>
<p>②社会環境に適したユース事業(「地域×若者コーディネート」に加えて「情報プラットフォーム」、「地域拠点運営とエリアマネジメント」の実行と連動)の再構築</p>	<p>▶(2021年度評価)「情報プラットフォーム」としてのあしかもメディアは、年間で56,000p等アクセス、また記事の量共に、増加している。掲載者からも”採用した””県外から声をかけてもらう機会が広がった””自身が取り組んでいる意味を発見した”などの反響がある。以前、若者における認知には課題があると考え、県内の高校、大学、社会人へのプロモーションの充実を図る。また協賛企業3社(計300,000円)に協賛いただくなど、資金も動きも始めた。取材型の記事有料化を進め、事業の安定化を図っていく。「地域拠点運営とエリアマネジメント」においては、コワーキングスペースaretはコロナにより積極的な広報できずにいるが、高校生などマンスリーの利用者が増えた。しかしながら、aretの利用者を地域に展開する動きはまだつくりだしていない。一方で「宇都宮空き家会議」では、空き家を大学生の力で「駄菓子屋」にしていくなど、大家と若者などの空き家活用希望者とを結びつけていくことができた。また空き家改修に関わった若者たちとのLINEグループ(地域の空き家応援隊)もつくり現在44名の大学生が加入している。</p>	<p>▶(2020年度評価) 情報プラットフォーム機能としての「若者と栃木の魅力的なヒト・モノ・シゴトをつないでいく地域メディア」をコンセプトとした「あしかもメディア」の開設を行った(11月)。また地域拠点と位置付けるコワーキングスペースaretの運営から周辺自治会と大学等の連携事業を展開したほか、空き家を活用し、南宇都宮で学生と地域がつながるシェアハウス「YOUTH HOUSE」を開設した(3月)。こうした新たな機能により、aretが当会また地域と関わる学生・若者の入り口や相互に高め合う機能を有し、WEBメディアで一步踏み出す手前の学生へもリーチし、YOUTHHOUSEで生活基盤のサポートや地域住民と関わり合う現場ができ、ミニマムの仕組みを連動させ、動きだすことができた。</p>
<p>③各地の「地域プログラム」への参加者のコーディネーターと「地域コーディネーター」との連携検討(連携効果予測、連携の具体的方法)</p>	<p>▶(2021年度評価)「地域づくり担い手育成事業」において、iDEANEXTの卒業生など県内各地の地域実践団体に高校生・大学生が3日～5日活動する「地域づくりインターンシップ」を実施した。プログラム修了後も、実践団体と関わり続けるなど、参加者に加えて、活動継続率などプログラムを起点とした関わり合いの継続などの効果指標を設定することができた。下野市公民連携事業においても、地域づくり担い手事業や実践型インターンシップ(ベンチャー留学)などプログラム連携を図ることができた。</p>	<p>▶(2020年度評価)下野市の公民連携事業やグリーンツーリズム実施団体のネットワーク型組織の再構築など、県内の地域づくりのコーディネーターの育成やネットワーク化を図る事業に取り組んだ。宇都宮市に限らず、各地域のコーディネーターや仕掛け人の顔が見えたが、連絡の具体策や調整については、次年度以降の展開としたい。イメージとしては、「あしかも。」の認知拡大とアクセス数の増加ができれば、各地域コーディネーターのしかけを若者に届けることができ、宇都宮市に集中しがちな学生・若者を他地域につなげていくことが考えられる。</p>

<p>④若者の社会参加しやすい仕組み・仕掛けの検討</p>	<p>▶(2021年度評価) インターンの説明会や報告会など、プログラムの可視化をオンラインで行うなど、若者の新しいコトへの選択のハードルとなっている「わからないことに時間を使う」対応で、移動時間を削減するプログラム展開を実施した。またあしかもメディアの成長も、わからないことは今いるところでネットで情報収集しイメージ(期待)が湧いてから行動する特性にも合致するものとする。関心醸成はオンライン、関係構築や経験値向上は対面というプログラムステージ毎への関わり方が見えてきた。</p>	<p>▶(2020年度評価) プログラムの開発・実施だけでは届かなかった若者たちの参画へは、参加の手前に自分のペースと時間でインプットができるWEBメディア「あしかも。」を通じた地域理解を促す仕組みを作った。また社会貢献意欲の前に、安心して暮らしを確保するニーズもわかり、シェアハウス事業もスタートした。こちらの学生への願望での事業ではなく、彼らの求めていることかつ社会的環境が足りていないことをゼロベースで考え、彼らが人と関わることの面白さや安心、自己成長が感じられるように、新たな参画するしかけを創出していく。</p>
<p>⑤地域拠点を基軸にしたエリアマネジメント、コーディネートの実施</p>	<p>▶(2021年度評価) aret(宇都宮市西原)、YOUTHHOUSE(宇都宮市弥生)の拠点から、地域のまちづくり組織との関りも広がり、西地区まちづくり推進委員会では組織として理事に就任し、地域の課題や理想に向けた活動参画を行っている。特に、西地区では、IDEANEXTの吉田圭吾とともに、地域を離れた若者が戻りやすいように、地域の情報の発信を行いオンラインでのコミュニティづくりと宇都宮での交流会などを実施する「宇都宮市Uターンゲート事業」を展開し、現在も西地区を離れた若者22名が参加している。高齢化が進む西地区において若者が地域参画への期待や関わりが地域全体で進んでいる。また前年度の自治会モデル化事業での帝京大学乗川ゼミと一人暮らし高齢者のお庭の片付けの事業が評価となり、栃木県支え合い地域づくりモデル事業(県民文化課)の展開されるなど、地域に若者が参画していく取り組みが広がっている。</p>	<p>▶(2020年度評価)地域拠点aretの運営においては、コロナの影響もあり、緊急事態宣言や3密の回避などもあり、積極的に新規の利用を呼び掛けることができなかった。wifi環境や撮影配信機材のおかげもあり、オンラインでのプログラムへの切り替え、対面だけでなくコミュニケーションやプログラム展開を行った。特に、IDEA→NEXTのファイナルプレゼンテーション等をオンラインで対応するなど、地域拠点の活用のされ方が対面想定からオンライン対応できるように対応することができた。また自治会に若者が参画していく自治会活性化事業や起業家の事業発表やメンタリングなど、aretから新たな関りが生まれる仕掛けも実施した。</p>
<p>⑥社内の若手スタッフの人材育成、ガバナンスと組織基盤の再構築</p>	<p>▶(2021年度評価) 当会での実践型インターンを経て、新卒2名が合流し、各事業を責任をもって取り組んでいる他、大学生インターンの受け入れ対応できるスタッフが増え、今年の長期インターン生は、11名となった。リモートワーク、フレックス制など、自由な働き方を進めながら情報共有については、slackの活用やオンラインミーティング、データのクラウド管理・共有など、整備した。人材育成に関しては、以前OJTであることが多く、体系だった育成ができていないことは課題であるが、スタッフと個別に話を時間などを取り、業務だけでなくコミュニケーションを図っている(十分ではないが) 会員・理事・職員が一堂に会し「経営会議」した。精算払いから中間払いにするよう働きかけていくことや認定NPO法人化することなど事業の進め方や経営についての会員から貴重な意見をいただくことができた。今後、会員のあり方の再定義やよりよい若者の支援策を考えていくこと、またそのための資金を集めていくことなど、事務局主導ではない会員参画についても、より協議と合意をしていく。</p>	<p>▶(2020年度評価)20代のスタッフと5名の長期インターン生が合流し、平均年齢26歳となり、組織の若返りが起きた。これまでは当会の継続に伴い、スタッフが30代、40代が中心となっており、若者たちとの感覚差や距離感などが掴めないという見えづらい組織的リスクがあった。新スタッフ等の合流またaretの開設により、大学生等の若者と関わる機会が増え、ニーズや想いに起点を置いて事業の捉え方ができるようになった。一方で、クライアントからの要望等に期待値以上に応えていける業務を執行する力を社内で育む必要性が高まった。社内においては、執行理事が必ずスタッフの事業のサポートに入る体制を図り、OJTでの育成他、社員研修や社内コミュニケーションを図る機会などを実施した。その他、コロナ対応も踏まえ、リモートワークが可能な体制整備を行った。 課題としては、業務の執行や若者との関わり、事務局の強化を意識したが、理事会の開催や会員・寄付者とのコミュニケーション機会が少なくなってしまう。</p>
<p>⇒(全体総括) 新スタッフの合流により、若者とより近く、より密な関わり方が体現できた1年であった。また若者と地域との始まるの接点や、若者の動き出しの起点として目的を持った「あしかもメディア」が機能化できた。この入り口から、aretまた地域(地域課題や実践団体の現場)へ展開していけるように、地域に拓けたコーディネート、またプログラムの開発・充実が高めていく必要がある。また行政の委託事業ではない事業収入も増加したが、事業の推進には以前事務局中心で進んでいる。地域内リソースや支援・プログラムアイデアが狭くなりやすい。クラウドファンディングの実施など多くの寄付や応援者が当会を支えてくれていることをスタッフ一同認識を深め、資金だけでなく、若者に必要なことを支援者とともに生み出し、進めていく、地域全体となって「挑戦が持続・循環する生態系」づくりを進めていきたい。</p>		

4. 事業の実施に関する事項
 (1)特定非営利活動に係る事業

事業の種類 (定款)	事業群	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の支出金額 (千円)
① 社会事業を行う人材育成事業	実践型インターンシップ事業	①「GENBA CHALLENGE」:ギャラリーハンナ「巡るこ〜ひ〜展」の企画運営インターンの実施、あしかもメディアの運営等を実施(ユース) ②「那須烏山市民話アニメーション支援事業」マンガ専攻の文星芸大、メディアアーツの学生が那須烏山市の民話アニメーションを16話制作。 ③「ワークライフバランスインターン」:大学生に向けて仕事と子育ての両立した働き方を企業・家庭へのオンラインインタビューを通じて実施。その他、学生に自らの将来を考えてもらうための冊子と動画を制作。	通年	栃木県内	2名	プログラム提供数29回(件) 大学生、20代社会人、地元中小企業、自治会等 延50名/2,171時間	3,410
	起業・創業ネットワーク事業	若者の社会をよくするスタートアッププログラム「iDEA→NEXT」:社会をよくするアイデアを持った伴走支援を行い、アイデアの社会実装と継続実施を育む。課題解決型思考と計画・プレゼンテーションの研修、個別・全体メンタリング、活動支援金の提供、ファイナルプレゼンテーション、クラウドファンディングを実施。	2月～8月	事務所	6名	プログラム提供数11回 社会をするアイデアを持った39歳以下の若者 延225名/855時間	2,975
		創業プロデューサー事業:課題解決型創業支援補助金採択者への伴走支援と地域で起業家を支える仕組みづくりを実施。	4月～2月	栃木県内	2名	プログラム提供数24回 延861名/2196.5時間	2,752
	地域担い手育成事業	地域づくり担い手育成プログラム:地域づくりに関心を持つ若者等に県内の地域活動の実践者や団体の活動に集中的に関わってもらい、経験を積むことでマッチングし、イベント終了後の継続的な関わりにつなげるもの。	7月～3月	栃木県内各地	4名	プログラム提供数15回 地域づくりに関心がある若者、県内の地域づくり活動団体 延198人時間1943.5時間	2,663
		地域づくり担い手支援プログラム:地域づくりの実践に携わる者に対して、団体の立ち上げから安定的な運営に役立つ手法や先行事例の紹介、実践者同士のネットワークを構築するため、グループワーク等も取り入れたプログラムを提供し、継続的な活動につながる支援を行う。	11月～2月	栃木県内(zoom)	2名	プログラム提供数10回 地域づくり活動の実践者 延116人/時間464時間	
	若者人材育成	宇大未来塾「とちぎ志士プログラム」:社会を多角的に捉え、自身の目指すもの、地域リーダーとしての素養を育む研修を実施	5月～9月	事務所	2名	プログラム提供数21回 県内社会人 延べ445人/514時間	13,908
		下野市公民連携推進事業:下野市全体をキャンパスに、『シモツケ大学』や公共空間の活用社会実験「にぎわい広場実験室(にぎラボ)」を通してまちと人をつなげる場づくりを実施。	4月～3月	下野市	2名	プログラム提供数24回 県内学生・社会人 延べ445人/514時間	
		宇大未来塾「次世代経営マネジメントプログラム」:不透明で不確実な社会の中、新たな価値の創造に必要な経営的視点、戦略的思考、マネジ	11月～3月	事務所	2名	プログラム提供数11回 県内経営者・経営幹部者 延べ338名/1295時間	

		メント能力とネットワークを獲得し、変化の加速度を高めていく、宇都宮大学が提供する次世代の経営人材・社内リーダー育成プログラム					
	ソーシャルプロジェクト支援	グリーンツーリズムネットワーク機能化:会の意義の見直し、会員のニーズの把握、会員の整理、研修・交流機会の実施、会員ホームページの作成	10月~3月	栃木県内	3名	プログラム提供回数6回 延べ93名/337時間	2,903
		ユースハウス:コロナ禍によって精神的にも孤立をしている若者に対して、シェアハウスとして住む場所を提供。若者を集い、古民家を掃除やリノベーションをすることによってシェアハウスにした	4月~現在	栃木県内	6名	入居者1名	
⑥社会事業に関する相談/アドバイス事業		講演(野崎中学校、豊田中学校、宇都宮北高校、栃木県デジタル戦略課、那須塩原市市民活動支援センター、宇都宮文星短期大学、とちぎ協働デザインリーグ、ETIC、茨城県行方市、群馬県館林市等)	通年	栃木県内	2名	プログラム提供数16回 県内社会人、大学生 延べ666人/1,298時間	
⑧情報発信事業		情報発信 <WEB> A HP B あしかも C メルマガ <SNS> E Facebook F twitter(ユース) G twitter(あしかも) H LINE公式 I Instagram(あしかも)	通年	当会事務所	6名	<WEB> A 18,623pv(1097増) B 56,3230pv(45,340増) C 4044配信(2通) <SNS> E 2622フォロワー(269増) F 1555フォロワー(135増) G 623フォロワー(-) H 308フォロワー(9減) I 663フォロワー(334増)	10,333
		取材・新聞掲載等	通年	当会事務所	6名	掲載研修10件(27減)	
		外部委員等 ・宇都宮空き家会議 副会長(岩井) ・宇都宮市行政経営懇談会 委員(岩井) ・宇都宮市総合計画市民懇談会 委員(岩井) ・栃木県デジタル戦略策定外部有識者会議委員(岩井) ・とちぎ協働アドバイザー(岩井) ・宇都宮市民活動助成金審査 (皆川) ・宇都宮市ベンチャーズ 起業支援相談(岩井)					
				計	6名	受益対象者の範囲及び 人数39歳以下の若者を 対象 年間プログラム提供数 408回 年間延 4,872人 年間延 22,187時間	38,944 (端数略のため誤差あり)

(2)その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
なし	なし	なし	なし	なし		なし